



平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月15日

会社名 株式会社 東邦システムサイエンス
コード番号 4 3 3 3

上場取引所 J A S D A Q
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tss.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 篠原 誠司

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 高橋 誠

TEL (03) 3868-6060

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,216	(23.6)	376	(51.2)	380	(36.5)
17年9月中間期	2,603	(39.7)	249	(360.7)	278	(337.4)
18年3月期	5,863		584		635	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	223	(40.2)	36	55	—	—
17年9月中間期	159	(395.9)	39	09	—	—
18年3月期	371		85	79	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 6,128,036株 17年9月中間期 4,087,257株 18年3月期 4,086,735株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	4,768	2,667	55.9	435	31
17年9月中間期	4,157	2,315	55.7	566	66
18年3月期	4,939	2,527	51.2	613	34

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 6,127,505株 17年9月中間期 4,086,374株 18年3月期 4,086,124株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	315	△94	△112	2,536
17年9月中間期	214	37	△125	2,050
18年3月期	644	33	△176	2,427

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,750	685	398

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 64円95銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

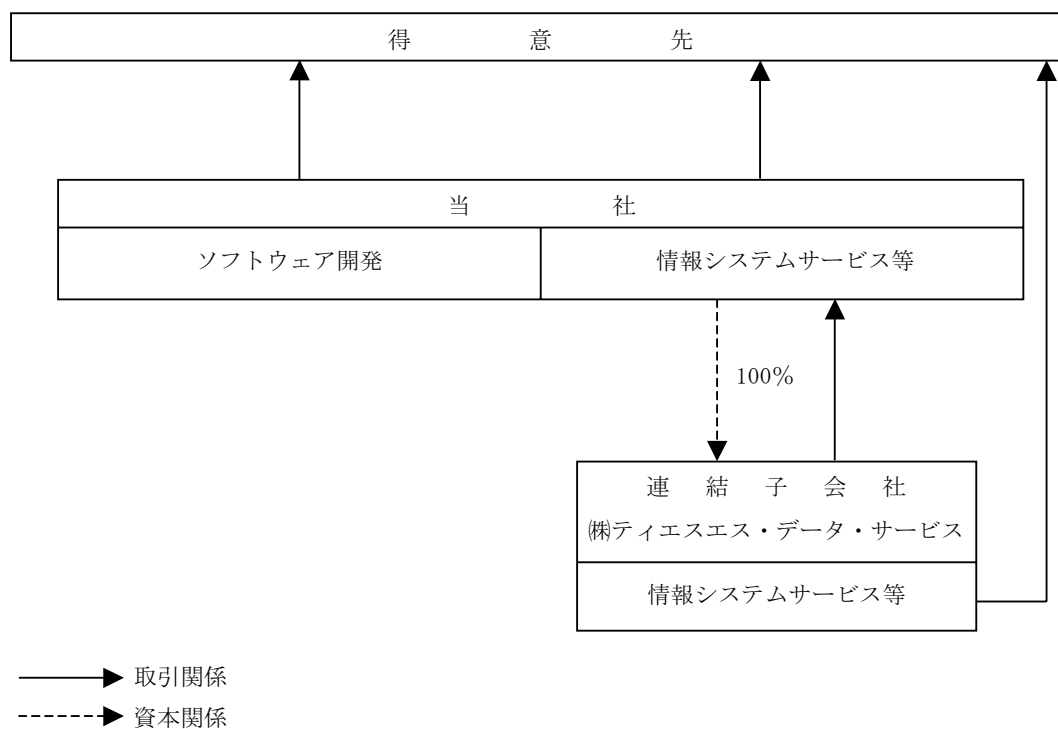
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社1社（㈱ティエスエス・データ・サービス）により構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ運用管理等を主な内容とする事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業の内容	主な関係会社
ソフトウェア開発	保険・証券・銀行など金融系ユーザ及び通信業向けを中心としたソフトウェア開発業務を行っております。	—
情報システムサービス等	ユーザのコンピュータの運用管理業務等を行っております。	㈱ティエスエス・データ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様に信頼され満足していただく、というお客様第一主義を設立当初から経営理念としてまいりました。

また、生命保険会社の関連会社として発足した経緯から、保険・証券・銀行などの金融系業務のお客様を主たる顧客基盤としてサービスを提供しており、お客様からは高い評価と厚い信頼をいただいております。

今後も情報技術の進展・変化の方向性を的確に捉えるとともに金融系業務を中核とした経営を行い、顧客企業の経営革新を実現する組織的対応力の強化、人材の育成を図っていくことが、当社グループの中長期的な安定成長をもたらし、株主の皆様の付託に応えることに繋がると考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主の皆様への長期にわたる安定的な配当を念頭に、当期の財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社では、個人投資家層の拡大及び株式の流動性を高めるため、早期に1単元の株式数を1,000株から100株に引下げ、売買単位も100株に変更しております。また、平成18年4月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割しております。

今後とも市場の動向を踏まえ、広く投資家の皆様に当社株式への投資をしていただける環境を整えるべく、取り組みを進めてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の充実を図りながら経営規模を拡大し、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。

経営指標としましては、経営のベースラインとなる指標として売上高総利益率20%、売上高経常利益率10%、自己資本当期純利益率15%の確保を目指してまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

わが国の高度情報通信ネットワーク社会推進を目指した「e-Japan戦略」は、世界最先端のIT国家を目指して推進され、平成17年には一定の成果を実現し、ひとつの区切りを迎えました。今後は平成22年度までのさらなる目標を「いつでも、どこでも、誰でも、ITの恩恵を実感できる社会の実現」と定めIT新改革戦略がスタートいたしました。

また、景気回復基調にある日本経済は、企業収益力の回復から新たなシステム情報投資にもさらに積極性を増し、今後のシステム需要増大を感じさせております。

特に当社の主要顧客である金融業界におきましては、その統廃合が進展し、統合下における新たなシステム化要求と開発案件が増しております。

このような状況の下、当社グループは、株式会社中野ソフトウェア・エースの吸収合併、株式会社テムスの営業譲受けにより、自社成長のマイルストーンとしていた500人規模の企業スケールを実現し、事業基盤の強化を図りました。

今後の中長期的目標としましては、売上高100億円規模の早期達成を目指すこととなりますが、当面は顧客からのシステム化要求に応えるシステム受注開発業務を生業の中心として事業展開を図ってまいります。受注ターゲットとしては、ここ数年益々開発需要度が高まると予測される金融業向けシステム、サービス化が進む情報通信事業体向けシステム、電力業向けシステムなど、生活インフラに係る社会性需要度の高いシステム開発に定めております。

近年、金融システムは、電子マネー化、ネット金融化、ネット決済化などさらにその裾野を広げ、システム開発においては先進的オープンシステム知識や専門的業務知識を必要とされております。

これらを見据えた中長期的な経営戦略展開には、需要拡大が見込まれる反面、品質・コスト・納期など益々厳しさを増すユーザ要求に対して、いかにして収益確保するかが最大の課題となります。

その対策として、前期において一定の効果を上げた、全プロジェクト対象の定期的プロジェクト自主点検や経営陣参加による重点プロジェクト役員点検などの全社標準管理体制の強化策で、プロジェクト運営に立ちはだかるリスクの早期発見・早期対処に引き続き取り組んでまいります。

また、当社業務がヒューマンリソース活用によるシステム開発中心であることから、業績拡大には優秀な社内・社外要員の確保と管理が不可欠となります。協力要員確保につきましては外部委託プロセスの改革により、複数の協力要員を束ねることのできる企業への委託比率を高めるとともに、優良協力企業との恒久的パートナーシップ連携を高めま

す。

また、これまで延べ1千人日を越える当社社員の中国本土での開発・指導作業経験と実績を活用し、中国オフショア開発でのコストダウンの実現を目指します。

スケールアップした新生東邦システムサイエンスは、これまでの金融業界を中心とした商圏において培った大規模レガシーシステム構築経験と技術及び豊富な金融業務知識に、新たに通信事業体や公共分野の商圏で主流化しつつある、JAVA、.NET、WEB等のオープン技術やORACLEを代表とするデータベース構築・運用技術等の新しい特性をあわせたシナジー効果を発揮させ、さらにプロジェクト管理力を強化し、ユーザ、ベンダー各社よりベスト・ソリューション・パートナーとして指名を受けるべく業績業容の拡大に邁進いたします。

6. 会社の対処すべき課題

当社の主力市場である金融業界においては、規模の利益を追求した業務提携・合併などによる勘定系のシステム開発需要から、今後は情報系分野を中心とした前向きな開発投資が増加するものと考えられます。

また、移動体通信市場についても、今後旺盛なシステム開発投資が見込まれております。

当社のソフトウェア開発においては、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）によるプロジェクト点検とISO規格に適合した品質マネジメントシステムを着実に実践し、ソフトウェア開発の品質・生産性を高め、不採算プロジェクトの発生を未然に防止することにより、長期的・安定的収益の実現に向け強力に取り組んでまいります。

情報サービス業界における合従連衡は、かなりのスピードで進展しており、幾多の会社を買収され、或いは大手資本の傘下に入るなど、大きく環境が変化しております。

当社は、前期におきまして合併や営業譲受けにより、一定の規模拡大と経営体力の強化を図ってまいりましたが、最大の目的は業界の勝ち組となり、早期に売上高100億円の達成を目指すためであり、業容と収益の拡大を図り、企業の確実な成長の実現に向け鋭意取り組んでいく所存であります。

なお、平成18年度は以下の事項につき推進しております。

- ①社員500名以上、売上高100億円以上の企業規模への早期到達
- ②お客様のベスト・パートナーを目指す
- ③プロジェクト点検の徹底
- ④適正な人材配置を推進し、明日を担う人材の育成
- ⑤企業統治と内部統制を強化する

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. 内部管理体制の整備運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、7月に実施されたゼロ金利政策の解除による金利上昇や原油価格の高騰など、景気に対する懸念材料はありましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用環境の回復基調などにより、景気は概ね堅調に推移いたしました。

一方、情報サービス業界におきましては、企業の収益改善に伴い需要の拡大が鮮明となり、特に金融系からのニーズは高まりを増しておりますが、顧客の情報化投資に対するコスト意識は依然として慎重であり、低価格、短納期、高品質への要請は強く、これらへの対応が迫られる厳しい市場環境が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、前期首の合併及び前期中に行われた営業譲受けにより拡大した事業基盤を、一層強固なものとするため、受注増大に向けての積極的な営業活動と原価低減に有用な品質マネジメントシステムの適正運用及びプロジェクト管理の徹底に鋭意取り組みました。

この結果、主力のソフトウェア開発では、需要が増加基調にあった当社のコアビジネスである金融系業務を中心に、通信業向け業務などが順調に推移し、前年同期に比べ613百万円の増収となりました。

また、利益面では、前期において原価低減に向け最大の原動力となった、ISOに基づく品質向上への取り組み及びプロジェクト点検を中心としたPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）活動のさらなる定着などに努めた結果、仕損プロジェクトの回避が図られ、高い生産性が実現できたことにより、前年同期実績を上回る水準となりました。

教育面におきましては、より高度化・多様化する顧客の要請に的確に応えるため、売上構成比が6割を超える金融系業務に対する業務知識（生命保険、損害保険、証券、銀行の各業務）の向上、高度化するオープン技術の強化及びPM（プロジェクト・マネジメント）教育へ積極的に取り組みました。

以上により当中間連結会計期間における売上高は3,216百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益は376百万円（前年同期比51.2%増）、経常利益は380百万円（前年同期比36.5%増）、中間純利益は223百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

前年同期に比べ、金融系業務のうち銀行系が若干の減少となりましたが、生保・証券関係業務及び通信業向け業務などの増加により、売上高は3,060百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は577百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務のうち、売上高の概ね8割を占める大手顧客からの受注は前年同期に比べ若干増加いたしましたが、その他顧客向けの案件が縮小したことにより、売上高は155百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は40百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、原油価格の動向、地政学的問題など不安要因はあるものの、企業収益の改善に支えられ、設備投資の増加や雇用環境の回復により景気の緩やかな拡大基調は続くものと思われます。

情報サービス業界におきましても、当社グループの主要顧客である金融系では、引き続き旺盛な情報化投資が予定されており、通信業向け業務についても堅調な受注が見込まれております。

一方、顧客からの低価格、短納期、高品質への要請は依然強いものと認識しており、プロジェクト運営の成否が業績に与える影響は、今後益々高まることが予想されます。

このため、当社グループといたしましては、プロジェクト運営において2本柱である、品質マネジメントシステム及びプロジェクト点検を適正且つ厳密に運用し、プロジェクトに内在する問題点の早期解決を図り、リスクの発生を未然に防止することで、計画の実現に向け鋭意取り組んでまいります。

以上により、通期の連結売上高は6,750百万円（前年同期比15.1%増）、連結経常利益は685百万円（前年同期比7.7%増）、連結当期純利益は398百万円（前年同期比7.0%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し、当中間連結会計期間末には2,536百万円（前連結会計年度末比4.5%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は315百万円（前年同期比47.5%増）となりました。これは、主な増加要因として税金等調整前中間純利益が380百万円、売上債権の減少額が261百万円、主な減少要因として法人税等の支払額が288百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は94百万円（前年同期は37百万円の獲得）となりました。これは、主に営業譲受けによる支出85百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は112百万円（前年同期比11.1%減）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出49百万円と、配当金の支払額60百万円があったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	61.5	54.1	55.7	51.2	55.9
時価ベースの自己資本比率（％）	55.0	51.5	87.5	119.5	100.6
債務償還年数（年）	4.4	1.5	0.4	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.8	81.8	212.2	378.9	667.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- (3) 営業キャッシュ・フローは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (4) 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 最終ユーザである金融業界の動向による影響

当社グループは生命保険会社のグループ会社として設立された経緯から、生命保険会社、損害保険会社、証券会社、銀行、共済組合等の金融業界を主要最終ユーザとして選択し、業務知識・経験・ノウハウの蓄積により他社との差別化を図り、経営資源を集中した経営を推し進めてまいりました。

その結果、同業界より高い信頼を獲得し、最終ユーザ別に見た同業界への売上高の割合は、前期の合併及び営業譲受けにより通信業向け業務、官公庁・教育関連業務等が加わったため低下したものの、当中間期におきましても、6割を超える高い水準にあります。このため、同業界の設備投資の抑制や値下げ圧力等の動向が恒常化した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) オフショア開発による影響

大手システムインテグレータやメーカーは、システム開発・運用管理等を、中国・インド、最近ではベトナムといった海外の事業者へ委託することにより、コスト削減を図るため、オフショア開発に積極的に取り組んでおります。現在のところ、安価な労働力を大量に得られるメリットはあるものの、技術的な問題や、主に言葉や習慣の違いに起因するコミュニケーション不足等により、納期や品質に関するトラブルが発生していますが、国内各社とも実績の蓄積を図っているところです。

このような動向の中で、海外の事業者が経験に基づく技術の蓄積により、開発時における諸問題への対応が図られた折には、委託規模の増大が予測されるところであり、その程度によっては、日本国内のシステム開発の空洞化が加速することとなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質の欠陥

当社グループは、大手システムインテグレータ、メーカー、エンドユーザよりシステム開発案件を受注し、各社が導入している品質管理基準に基づきシステムの製作をしております。当該基準は会社毎に異なるため、当社の標準となる品質マネジメントシステムを構築し、これを着実に実践することにより、生産性を高め、品質の確保を図っておりますが、仕様確定の遅延を始めとする当社グループで解決できない各種要因により、その品質に影響を受けないという保証はなく、このような事態が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有能な技術者の確保や育成

当社グループの業容の拡大は、有能なプロジェクト・マネージャやシステムエンジニアに大きく依存するため、当該キーパーソンの新たな確保と育成は最重要課題であり、これへの実現が困難な場合は、当社グループの成長性や業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当業界における技術革新は益々スピードアップしてきており、技術革新へ適切に対応していくためには、研修を始めとしたタイムリーな技術修得体系が必要であり、これらのコストの増加は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。実際の結果と前提条件による計算との差異、いわゆる数理差異が発生した場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすこととなります。最近の低金利水準の影響もあり、割引率の低下により退職給付費用は増加しており、一層の割引率の低下は当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理

当社グループは、業務遂行において、顧客が有する個人情報をはじめとする各種重要性の高い情報を取り扱う場合があり、厳格な情報管理の徹底が求められております。これへの対応のため、当社グループでは情報管理に当たり、セキュリティ管理の強化、社員に対する情報管理に関する教育、社員及び協力パートナー企業との秘密保持契約などを実施し、外部への情報漏洩を防ぐ対策を講じております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず個人情報や顧客の重要情報が万一漏洩、或いは不正使用された場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			1, 749, 990			2, 285, 681			2, 126, 493	
2 売掛金			835, 343			828, 713			1, 090, 365	
3 有価証券			687, 093			656, 793			707, 989	
4 たな卸資産			104, 095			140, 647			140, 516	
5 繰延税金資産			116, 677			141, 208			187, 876	
6 前払費用			47, 866			48, 992			51, 194	
7 その他			890			4, 433			265	
貸倒引当金			△3, 159			△2, 492			△3, 978	
流動資産合計			3, 538, 798	85. 1		4, 103, 978	86. 1		4, 300, 724	87. 1
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物		30, 365			35, 996			30, 365		
減価償却累計額		2, 656	27, 709		6, 775	29, 221		4, 635	25, 729	
(2) 工具器具及び備品		44, 657			43, 695			45, 797		
減価償却累計額		28, 365	16, 292		29, 624	14, 070		30, 255	15, 541	
有形固定資産合計			44, 001	1. 1		43, 292	0. 9		41, 271	0. 8
2 無形固定資産										
(1) 電話加入権			1, 695			1, 695			1, 695	
無形固定資産合計			1, 695	0. 0		1, 695	0. 0		1, 695	0. 0
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			64, 680			64, 680			64, 680	
(2) 長期前払費用			678			874			962	
(3) 差入敷金			73, 394			73, 394			73, 394	
(4) 保険積立金			74, 239			74, 587			74, 357	
(5) 繰延税金資産			351, 082			395, 533			373, 274	
(6) その他			9, 200			10, 795			9, 200	
投資その他の資産合計			573, 275	13. 8		619, 866	13. 0		595, 868	12. 1
固定資産合計			618, 972	14. 9		664, 853	13. 9		638, 835	12. 9
資産合計			4, 157, 770	100. 0		4, 768, 831	100. 0		4, 939, 559	100. 0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		330,389		366,552		379,148	
2 一年以内返済予定長期借入金		99,984		75,036		99,984	
3 未払金		11,725		15,116		187,361	
4 未払費用		65,181		114,448		107,554	
5 未払法人税等		128,458		158,713		317,818	
6 未払消費税等		28,496		59,469		45,508	
7 賞与引当金		223,240		309,911		282,093	
8 受注損失引当金		—		950		6,650	
9 その他		15,292		37,658		54,086	
流動負債合計		902,768	21.7	1,137,856	23.9	1,480,205	30.0
II 固定負債							
1 長期借入金		75,036		—		25,044	
2 退職給付引当金		841,687		936,020		881,993	
3 役員退職慰労引当金		22,692		27,567		24,942	
固定負債合計		939,415	22.6	963,587	20.2	931,979	18.8
負債合計		1,842,184	44.3	2,101,443	44.1	2,412,185	48.8
(資本の部)							
I 資本金		376,980	9.0	—	—	376,980	7.6
II 資本剰余金		382,298	9.2	—	—	382,298	7.7
III 利益剰余金		1,557,730	37.5	—	—	1,769,757	35.9
IV 自己株式		△1,422	△0.0	—	—	△1,661	△0.0
資本合計		2,315,586	55.7	—	—	2,527,374	51.2
負債資本合計		4,157,770	100.0	—	—	4,939,559	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	376,980	7.9	—	—
2 資本剰余金		—	—	382,298	8.0	—	—
3 利益剰余金		—	—	1,911,233	40.1	—	—
4 自己株式		—	—	△3,123	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	2,667,387	55.9	—	—
純資産合計		—	—	2,667,387	55.9	—	—
負債純資産合計		—	—	4,768,831	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		2,603,370	100.0		3,216,680	100.0		5,863,815	100.0	
II 売上原価			2,093,696	80.4		2,526,564	78.5		4,721,610	80.5	
売上総利益			509,673	19.6		690,115	21.5		1,142,205	19.5	
III 販売費及び一般管理費			260,414	10.0		313,203	9.8		557,286	9.5	
営業利益			249,258	9.6		376,912	11.7		584,918	10.0	
IV 営業外収益											
1 受取利息			17		203		39				
2 受取配当金			1,226		1,316		1,226				
3 雇用開発助成金			555		1,111		1,111				
4 損害保険満期返戻金			603		478		1,748				
5 保険取扱事務費			578		681		1,197				
6 貸倒引当金戻入額			1,150		1,486		331				
7 売買有価証券運用益			26,244		—		47,124				
8 その他			1,669	32,046	1.2	653	5,931	0.2	2,212	54,990	0.9
V 営業外費用	※ 2										
1 支払利息			1,032		502		1,775				
2 売買有価証券運用損			—		1,260		—				
3 固定資産除却損			1,523		—		2,221				
4 その他			91	2,647	0.1	774	2,536	0.1	91	4,088	0.1
経常利益				278,658	10.7		380,307	11.8		635,820	10.8
VI 特別損失											
1 減損損失			2,347	2,347	0.1	—	—	—	2,347	2,347	0.0
税金等調整前 中間（当期）純利益				276,311	10.6		380,307	11.8		633,472	10.8
法人税、住民税及び事業税			123,017			131,931			361,543		
法人税等調整額			△6,481	116,536	4.5	24,408	156,340	4.9	△99,871	261,671	4.5
中間（当期）純利益				159,774	6.1		223,967	6.9		371,801	6.3

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			382,298		382,298
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			382,298		382,298
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,587,677		1,587,677
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		159,774	159,774	371,801	371,801
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		47,726		47,726	
2 役員賞与		17,200		17,200	
3 連結子会社との合併による利益剰余金減少高		124,794	189,720	124,794	189,720
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			1,557,730		1,769,757

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年 4 月 1 日 至平成18年 9 月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年 3 月31日 残高 (千円)	376,980	382,298	1,769,757	△1,661	2,527,374	2,527,374
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			△61,291		△61,291	△61,291
役員賞与(注)			△21,200		△21,200	△21,200
中間純利益			223,967		223,967	223,967
自己株式の取得				△1,462	△1,462	△1,462
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	141,475	△1,462	140,013	140,013
平成18年 9 月30日 残高 (千円)	376,980	382,298	1,911,233	△3,123	2,667,387	2,667,387

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		276,311	380,307	633,472
減価償却費		5,453	5,459	11,931
減損損失		2,347	—	2,347
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		46,419	54,026	86,725
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		1,650	2,625	3,900
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△1,150	△1,486	△331
賞与引当金の増減額 (減少: △)		17,104	27,818	75,957
受注損失引当金の増減額 (減少: △)		—	△5,700	6,650
受取利息及び受取配当金		△1,244	△1,520	△1,265
支払利息		1,032	502	1,775
売買有価証券運用損益 (運用益: △)		△26,244	1,260	△47,124
固定資産除却損		1,203	—	1,368
売上債権の増減額 (増加: △)		133,658	261,652	△121,364
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△89,639	△130	△126,061
仕入債務の増減額 (減少: △)		60,812	△12,596	109,571
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△5,053	13,960	11,959
役員賞与の支払額		△17,200	△21,200	△17,200
その他		△20,753	△101,439	240,248
小計		384,706	603,539	872,560
利息及び配当金の受取額		1,250	1,520	1,271
利息の支払額		△1,009	△473	△1,701
役員退職慰労金の支払額		△144,473	—	△144,473
法人税等の支払額		△26,316	△288,806	△82,812
営業活動によるキャッシュ・フロー		214,157	315,780	644,844
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△360,000	—	△360,000
特定金銭信託の解約による収入		370,626	—	370,626
有形固定資産の取得による支出		△5,560	△7,354	△9,337
営業譲受けによる支出		—	△85,575	—
その他		32,393	△1,595	32,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,459	△94,524	33,682
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△49,992	△49,992	△99,984
社債買入消却による支出		△27,500	—	△27,500
自己株式の取得による支出		△1,002	△1,462	△1,241
配当金の支払額		△47,503	△60,548	△47,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		△125,997	△112,002	△176,389
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		125,619	109,252	502,137
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,925,221	2,427,358	1,925,221
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	2,050,840	2,536,611	2,427,358

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1 社 子会社は、株式会社ティエスエス・データ・サービス 1 社であり連結対象としております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱中野ソフトウェア・エースは平成17年 4 月 1 日をもって当社と合併しております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1 社 子会社は、株式会社ティエスエス・データ・サービス 1 社であり連結対象としております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 子会社は、㈱ティエスエス・データ・サービス 1 社であり連結対象としております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱中野ソフトウェア・エースは平成17年 4 月 1 日付で吸収合併いたしました。
2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 ② 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 長期前払費用 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 長期前払費用 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ③ _____	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において給与規定を改定し、11月1日から4月30日及び5月1日から10月31日までの賞与支給対象期間を10月1日から3月31日及び4月1日から9月30日までに変更しております。 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、売上総利益が34,976千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37,812千円減少しております。 ③ _____

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 ⑥ _____	④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 ⑥ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当下半期以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑥ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、当連結会計年度末の受注プロジェクトを精査した結果、損失が確実視されるプロジェクトが新たに発生したため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,650千円減少しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法 _____	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
(5) その他中間連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他中間連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、2,347千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,667,387千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、2,347千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において独立掲記していた営業外費用の「有形固定資産除却損」については、明瞭性の観点より「固定資産除却損」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」は1,100千円であります。	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円 給与手当 110,694 役員報酬 33,448 賞与引当金繰入額 22,419 退職給付引当金繰入額 5,496 役員退職慰労引当金繰入額 2,250 法定福利費 15,400 減価償却費 2,194 支払賃借料 8,882	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円 給与手当 123,138 役員報酬 40,773 賞与引当金繰入額 33,156 退職給付引当金繰入額 6,101 役員退職慰労引当金繰入額 2,625 法定福利費 18,746 減価償却費 2,609 支払賃借料 18,348	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円 給与手当 241,217 役員報酬 69,297 賞与引当金繰入額 26,653 退職給付引当金繰入額 11,162 役員退職慰労引当金繰入額 4,500 法定福利費 31,825 減価償却費 4,747 支払賃借料 26,255												
※2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	※2	※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社（東京都文京区）</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr></table> 当社グループは、稼動資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。 上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,347千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。	場所	用途	種類	本社（東京都文京区）	遊休	電話加入権		<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社（東京都文京区）</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr></table> 当社グループは、稼動資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。 上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,347千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。	場所	用途	種類	本社（東京都文京区）	遊休	電話加入権
場所	用途	種類												
本社（東京都文京区）	遊休	電話加入権												
場所	用途	種類												
本社（東京都文京区）	遊休	電話加入権												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,088,664	2,044,332	—	6,132,996
合計	4,088,664	2,044,332	—	6,132,996
自己株式				
普通株式(注)2	2,540	2,951	—	5,491
合計	2,540	2,951	—	5,491

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,044,332株は、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.5)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,951株は、単元未満株式の買取りによる増加1,681株及び平成18年4月1日付の株式分割(1:1.5)による増加1,270株であります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,291	15	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,749,990千円 有価証券勘定 マナー・マネージメン ト・ファンド 240,834千円 フリー・ファイナン シャル・ファンド 30,005千円 中期国債ファンド 30,010千円 現金及び現金同等物 2,050,840千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,285,681千円 有価証券勘定 マナー・マネージメン ト・ファンド 190,883千円 フリー・ファイナン シャル・ファンド 30,018千円 中期国債ファンド 30,028千円 現金及び現金同等物 2,536,611千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,126,493千円 有価証券勘定 マナー・マネージメン ト・ファンド 240,847千円 フリー・ファイナン シャル・ファンド 30,006千円 中期国債ファンド 30,011千円 現金及び現金同等物 2,427,358千円

① リース取引

前中間連結会計期間末（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

重要なリース取引はないため記載を省略しております

当中間連結会計期間末（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

重要なリース取引はないため記載を省略しております

前連結会計年度末（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

重要なリース取引はないため記載を省略しております

② 有価証券

前中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	240,834
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,005
④ 中期国債ファンド	30,010
合計	365,529

当中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	190,883
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,018
④ 中期国債ファンド	30,028
合計	315,609

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	240,847
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,006
④ 中期国債ファンド	30,011
合計	365,545

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,438,476	164,893	2,603,370	—	2,603,370
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,438,476	164,893	2,603,370	(—)	2,603,370
営業費用	2,024,911	121,892	2,146,804	207,307	2,354,111
営業利益	413,564	43,001	456,565	(207,307)	249,258

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は207,307千円であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,060,994	155,685	3,216,680	—	3,216,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	3,060,994	155,685	3,216,680	(—)	3,216,680
営業費用	2,483,101	114,882	2,597,983	241,784	2,839,767
営業利益	577,893	40,803	618,696	(241,784)	376,912

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は241,784千円であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,538,760	325,055	5,863,815	—	5,863,815
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,538,760	325,055	5,863,815	—	5,863,815
営業費用	4,586,217	253,184	4,839,402	439,495	5,278,897
営業利益	952,542	71,870	1,024,413	(439,495)	584,918

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は439,495千円であります。

4 追加情報

(賞与支給対象期間の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(3)②に記載のとおり、当連結会計年度において給与規定を改定し、賞与支給対象期間を変更しております。この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益が「ソフトウェア開発」については32,923千円、「情報システムサービス等」については2,726千円、「消去又は全社」（配賦不能営業費用）については2,161千円それぞれ減少しております。

(受注損失引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(3)⑥に記載のとおり、当連結会計年度末において、当連結会計年度末の受注プロジェクトを精査した結果、損失が確実視されるプロジェクトが新たに発生したため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。この結果、「情報システムサービス等」については営業利益が6,650千円減少しております。なお、「ソフトウェア開発」及び「消去又は全社」（配賦不能営業費用）についてはセグメント情報に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	566円66銭	1株当たり純資産額	435円31銭	1株当たり純資産額	613円34銭
1株当たり中間純利益	39円09銭	1株当たり中間純利益	36円55銭	1株当たり当期純利益	85円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
当社は平成16年11月19日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。		当社は平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。			
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。		なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	569円68銭				
1株当たり中間純利益	9円30銭				

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	159,774	223,967	371,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	21,200
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(—)	(—)	(21,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	159,774	223,967	350,601
期中平均株式数(千株)	4,087	6,128	4,086

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)						
平成17年12月 1 日開催の取締役会において株式会社テムスの営業を譲受けることを決議いたしました。		平成18年 2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。						
1 目的 当社は、官公庁・教育関連分野のソフトウェア開発に強みをもつ株式会社テムスの営業譲受けにより、規模を拡大するとともに、受注・開発体制を強化し、競争力の一層の向上を図ります。		1. 平成18年 4 月 1 日付をもって、普通株式 1 株を1.5株に分割いたしました。						
2 譲受ける相手会社の名称 株式会社テムス		(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,044,332株						
3 譲受ける事業の内容 譲渡日（平成17年12月31日）現在において顧客の検収が終了していないソフトウェア開発業務に関する契約（承継契約）を譲受けることとしています。		(2) 分割の方法 平成18年 3 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式 1 株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。						
4 譲受ける資産・負債の額 前記 3 に記載する顧客の検収が終了していないソフトウェア開発業務に関する契約（承継契約）に係る仕掛品等であり、株式会社テムスの有する不動産、什器備品等の財産は引継ぎません。譲受け価額は、譲渡日現在における承継契約確定後、両社において合意する金額とします。		2. 配当起算日 平成18年 4 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。						
5 譲受けの時期 平成17年12月31日		<table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額 390円45銭</td><td>1 株当たり純資産額 408円89銭</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純利益 17円16銭</td><td>1 株当たり当期純利益 57円19銭</td></tr></table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1 株当たり純資産額 390円45銭	1 株当たり純資産額 408円89銭	1 株当たり当期純利益 17円16銭	1 株当たり当期純利益 57円19銭
前連結会計年度	当連結会計年度							
1 株当たり純資産額 390円45銭	1 株当たり純資産額 408円89銭							
1 株当たり当期純利益 17円16銭	1 株当たり当期純利益 57円19銭							

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
ソフトウェア開発	2,577,761	3,076,333	5,720,189
情報システムサービス等	164,893	155,685	325,055
合計	2,742,654	3,232,019	6,045,245

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額	金額	金額
受注高	ソフトウェア開発	2,915,494	2,551,958	6,699,398
	情報システムサービス等	35,063	16,495	250,890
	合計	2,950,558	2,568,454	6,950,288
受注 残高	ソフトウェア開発	1,939,000	2,113,584	2,622,620
	情報システムサービス等	156,610	73,085	212,275
	合計	2,095,610	2,186,669	2,834,895

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
ソフトウェア開発	2,438,476	3,060,994	5,538,760
情報システムサービス等	164,893	155,685	325,055
合計	2,603,370	3,216,680	5,863,815

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
㈱野村総合研究所	426,420	16.4	774,074	24.1	1,071,720	18.3
富士通㈱	275,166	10.6	402,206	12.5	881,908	15.0
日本ユニシス・ソリューション㈱	393,890	15.1	399,438	12.4	765,076	13.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 外注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	金額	金額	金額
ソフトウェア開発	857,870	976,963	1,908,123
情報システムサービス等	5,325	3,420	9,243
合計	863,195	980,383	1,917,367

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。